

代表者名	岩本 孝一	所管部課名	産業経済労働部資源エネルギー課
所在地	小坂町小坂鉱山字古館9番地3	設立年月日	平成2年11月28日

【沿革及び県の出捐理由】

県内における資源に関する産業の振興発展のための鉱物資源等に関する技術開発、試験研究及び研修等を実施するため平成2年11月28日に設立。

また、(財)国際資源大学校、独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構の設置に伴い、当機構を含めた金属鉱業研修技術センターの施設管理及び運営を行う。

【出捐者】(20年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	210,000	48.1
市町村	3	120,000	27.5
その他	11	107,000	24.5
計	15	437,000	100.0

【事業】

①主たる業務

- ・資源リサイクルに関する産業クラスターの形成
- ・資源リサイクルに関する普及啓発
- ・資源リサイクルに関する研究の支援
- ・資源リサイクルに関する研修の支援

②事業実績

(人、件)

事業名等	17年度	18年度	19年度
技術指導件数	25	16	15
研修会等開催件数	10	14	8
見学者数	397	443	349

③19年度事業概要及び20年度事業計画・目標

19年度事業概要 金属資源リサイクル研究の支援、資源リサイクルに関する研修会の開催、資源リサイクル事業化支援、資源リサイクルに関する情報提供の実施、資源リサイクル普及啓蒙。

20年度事業計画 金属資源リサイクル研究の支援、資源リサイクルに関する研修会等の開催、資源リサイクル事業化支援、資源リサイクルに関する情報提供事業の実施、資源リサイクルに関する普及啓蒙、エコタウンセンターの整備拡充、金属鉱業研修技術センター内関係機関の連携強化。

【組織】

①運営機構



②役員数 (H20. 7. 1現在)

(人)

	理 事	監 事
常勤		
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	16	2
内、県退職者		
内、県職員	2	
計	16	2
内、県関係者	2	0

③職員数 (H20. 4. 1現在)

(人)

正職員	平均年齢	正職員平均勤続年数
内、県退職者		
出向職員	4	
内、県職員	3	
臨時・嘱託	2	
内、県退職者		
計	6	
内、県関係者	3	

役員報酬支給対象者数	—	人
役員報酬支給対象者平均年齢	—	歳
平均役員報酬額	—	千円/年

【財務】

①損益状況 (19年度)

(千円)

	金 額
経常収入 A	17,819
受託事業収入	5,000
補助金収入	7,333
自主事業収入	12
運用益収入	5,410
その他	64
経常支出 B	15,374
人件費	4,226
その他	11,148
経常損益 C=A-B	2,445
経常外収入	
経常外支出	
当期損益	2,445

②財務状況 (19年度末)

(千円、%)

	金 額	構 成 比
流動資産	48,318	9.9
固定資産	442,210	90.1
資産計	490,528	100.0
流動負債	83	0.0
短期借入金	0	0.0
固定負債	0	0.0
長期借入金	0	0.0
引当金等	0	0.0
負債計	83	0.0
基本金	437,000	89.1
剰余金	53,445	10.9
資本計	490,445	100.0
負債・資本計	490,528	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	中退共へ加入		100%

【県の財政支出】

(千円)

	17年度	18年度	19年度	支出目的・対象事業概要等
負担金	0	0	0	
委託費	0	0	0	
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	17年度	18年度	19年度	17-18増減	18-19増減
健全性	自己資本比率	%	97.30	99.98	99.98	2.68	0.00
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	658.11	48,811.70	58,214.46	48,153.59	9,402.76
収益性	剰余金(▲欠損金)	千円	49,217	51,042	53,445	1,825	2,403
	経常利益率	%	3.04	12.64	13.72	9.60	1.08
	総資本利益率	%	0.64	0.73	0.50	0.09	▲0.23
発展性	経常収入額	千円	105,516	28,242	17,818	▲77,274	▲10,424
効率性	総資本回転率		0.21	0.06	0.04	▲0.15	▲0.02
	職員1人当たり経常収入	千円	35,172	9,414	2,970	▲25,758	▲6,444
	人件費比率	%	3.62	13.75	23.71	10.13	9.96

2 経営目標の達成状況

経営目標			17年度	18年度	19年度	20年度
経営改善指標	一般会計事業費率(%)	目標	50.2%	70.0%	70.0%	70.0%
		実績	73.8%	72.0%	65.5%	
	特別会計経常利益率(%)	目標	0.2%	-	-	-
		実績	2.6%	-	-	
事業成果指標	ICTカウンター訪問者数(人)	目標	400	400	400	500
		実績	397	443	349	
	技術指導等件数(件)	目標	10	20	15	15
		実績	25	16	15	
	交流会、研究会の開催件数(件)	目標	8	8	10	10
		実績	10	14	8	
顧客満足度指数	目標	-	75	80	80	
	実績	81	95	90		

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

当財団は、H17年度より指定管理者制度導入によりホテル等の経営による収益事業が廃止となり、事業規模が大幅に縮小した。これにより、収入は主に基本財産の運用益により運営しているが、近年の低金利等の影響を受け厳しい状況下での運営を迫られ、これまで以上に経費の見直しや節減に努めている。事業運営については、補助金等の外部資金の調達を図り、経費の節減に努めながらも目標達成に向けて経営努力を重ねている。

研究支援事業においては、工業技術センター、企業、大学等との産学官連携を図りながら「資源総合リサイクル研究」を推進した結果、大きな成果が得られ、今後に期待が寄せられている。研修事業では、金属鉱業研修技術センター内の関係機関との連携を図りながら、JICA等の海外鉱業技術者研修への支援、地域企業への技術普及に努めている。また、経済産業省の助成事業を活用して「資源リサイクル産業クラスター形成事業」を実施し、企業、大学、自治体等のネットワーク形成など、新たな産業の創出と地域活性化を図っている。アンケートを実施した事業についての満足度は平均90%と高い評価を得ている。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・予算化できた受託事業収入、補助金、資産運用収入等の範囲で、事業費、管理費を抑制し、経常利益を確保している。 ・平成20年度の予算においては、国の補助事業がなくなり厳しい運営が予想されるが、資源リサイクル等についての研究開発、普及啓発、研修等の事業実績を上げることが期待される。自主事業の収入確保についての検討も望まれる。	